

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年 7月21日

分任支出負担行為担当官  
北陸地方整備局  
羽越河川国道事務所長 宮崎 清隆

## 1. 競争入札に付する事項

- (1) 契約の件名  
排水ポンプ4台分解整備業務 (電子入札対象案件)
- (2) 契約の概要  
入札説明書及び仕様書による
- (3) 納入期限  
契約締結の翌日から平成23年11月30日まで
- (4) 納入場所  
新潟県村上市藤沢27-1
- (5) 入札方法  
落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 電子入札システムの利用
  - ① 本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
  - ② 電子入札システムで使用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のICカードのみである。

## 2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省競争参加資格(平成22年度・23年度・24年度 全省庁統一資格)「役務の提供」の「車両整備」のA,B,C等級に格付けされた、関東甲信越地域の競争参加資格を有すること。(競争参加資格の写しを提出すること。)(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の決定を受けた者に該当した場合は、所定の書類を申請書を提出した受付機関に提出し、有資格者の継続を行っていること。)
- (3) 会社更生法に基づき、更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者(上記(2)の継続申請を行った者は除く。)でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- (5) 電子入札システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。

## 3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒959-3196 新潟県村上市藤沢27-1  
国土交通省北陸地方整備局 羽越河川国道事務所 総務課総務係

電話 0 2 5 4 - 6 2 - 3 2 1 1 (内線 2 1 8)

電子入札システムの URL 及び問い合わせ先

<http://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>

(若しくは、<https://www.e-bisc.go.jp>)

- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
3 (1) の問い合わせ先に同じ

- (3) 入札説明書の交付場所、期間及び方法

①場所：3 (1) の問い合わせ先に同じ

②期間：平成 2 3 年 7 月 2 2 日 (金) から平成 2 3 年 7 月 2 9 日 (金) までの土曜日及び日曜日を除く毎日、9 時 0 0 分から 1 6 時 0 0 分まで

③方法：手渡し又は宅配 (着払い) とする。宅配希望者は 3 (1) に連絡のこと。

- (4) 電子入札システムによる入札書類データ (証明書等) の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限

平成 2 3 年 7 月 2 9 日 (金) 1 6 時 0 0 分

- (5) 電子入札システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限  
平成 2 3 年 8 月 1 0 日 (水) 1 7 時 0 0 分

- (6) 開札の日時及び場所

平成 2 3 年 8 月 1 1 日 (木) 1 1 時 0 0 分

国土交通省北陸地方整備局 羽越河川国道事務所 1 F 契約指導室

#### 4. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

免除

- (3) 入札者に要求される事項

①(a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ (証明書等) を上記 3. (1) に示す URL に提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記 3. (2) に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b) いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 入札の無効

競争参加資格を有しない者、入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに電子入札システムを利用するための IC カードを不正に使用した者の行った入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否

要

- (6) 落札者の決定方法

1) 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

2) 原則として、当該入札の執行において入札執行回数は 2 回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第 9 9 条の 2 の規定に基づく随意契約には、移行しない。

3) 落札となるべき同価の入札を行った入札者が 2 人以上あるときは、くじへ移行し落札者を決定する。くじの日時及び場所については、別途指示する。

- (7) 入札書の提出に関する注意事項

電子入札により送信された入札価格及び書面により提出された入札書については、北陸地方整備局競争契約入札心得第 7 条各号に該当するものを除き、有効な価格及び入札書と

して取扱うものとする。従って、入札金額の入力ミス及び誤記入等の錯誤又は積算ミス等を理由として入札価格及び入札書の無効の訴えは、提起できないものとする。

また、落札決定後に当該契約を辞退する場合は、原則として、指名停止措置が講じられるので、注意されたい。

- (8) 手続における交渉の有無  
無
- (9) 詳細は入札説明書による。